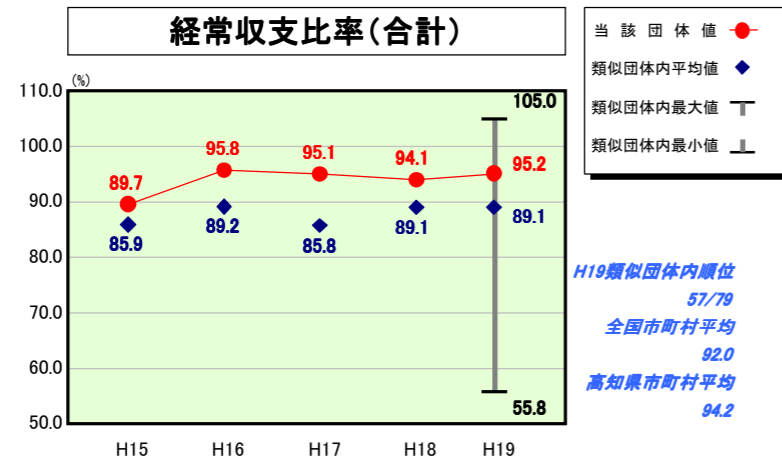
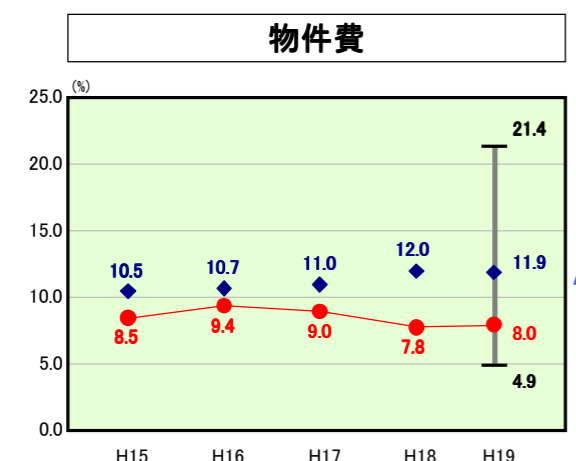
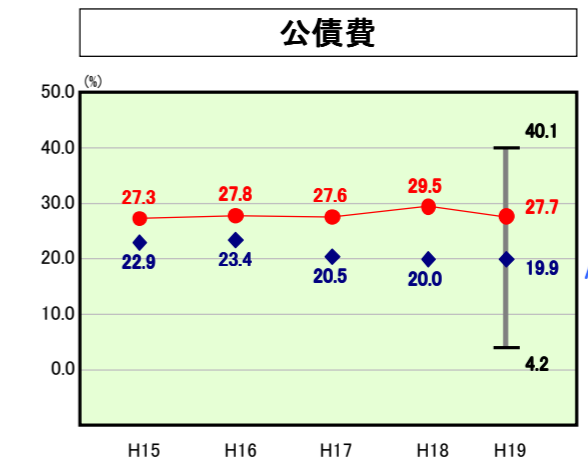
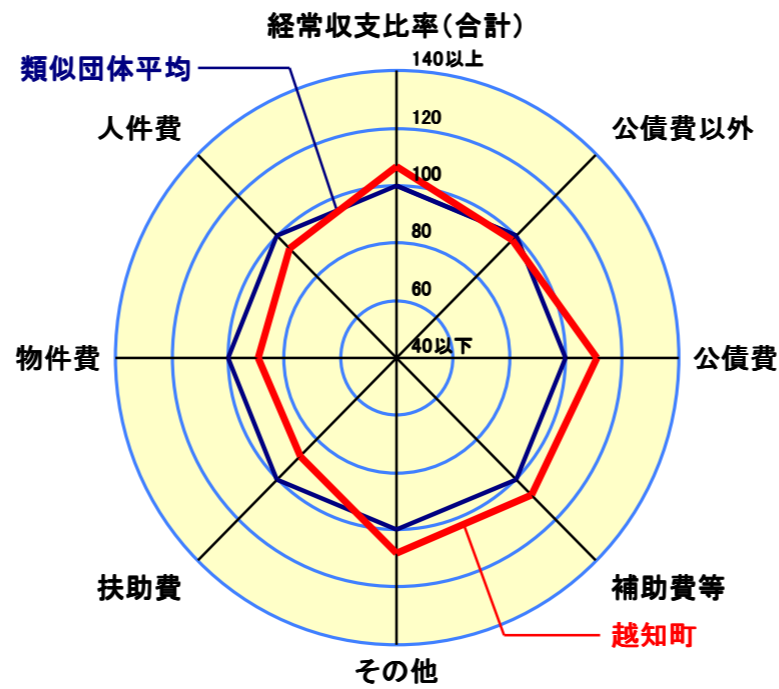
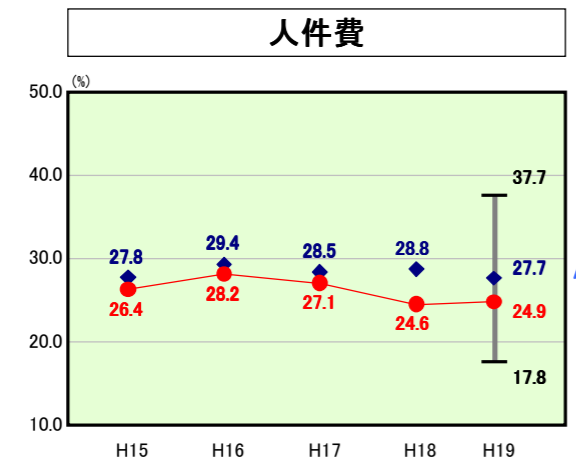
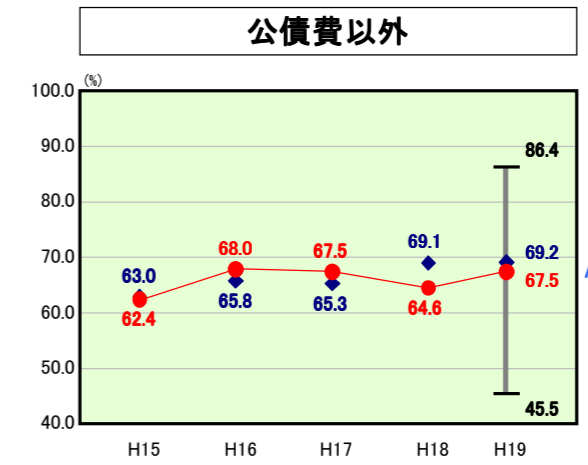


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,909人(H20.3.31現在)
面積	111.58 km ²
歳入総額	3,735,803千円
歳出総額	3,639,129千円
実質収支	70,124千円



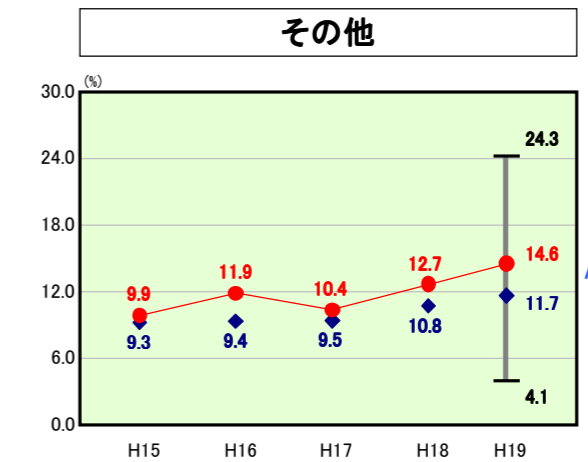
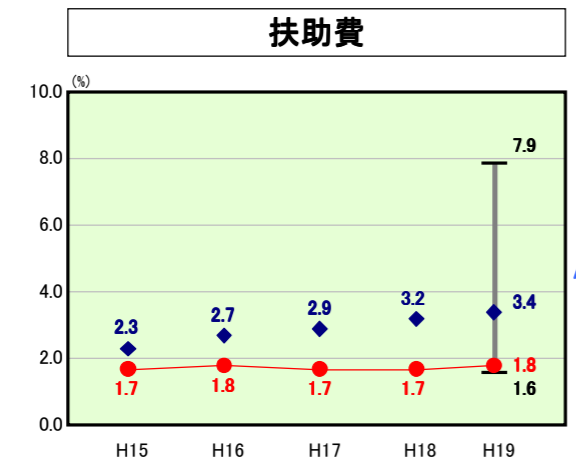
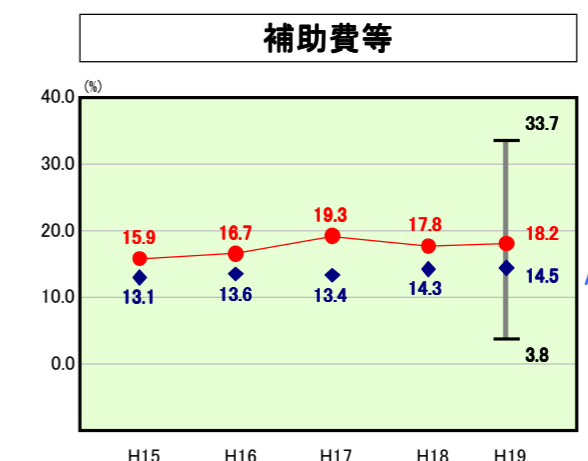
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・物件費
 類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

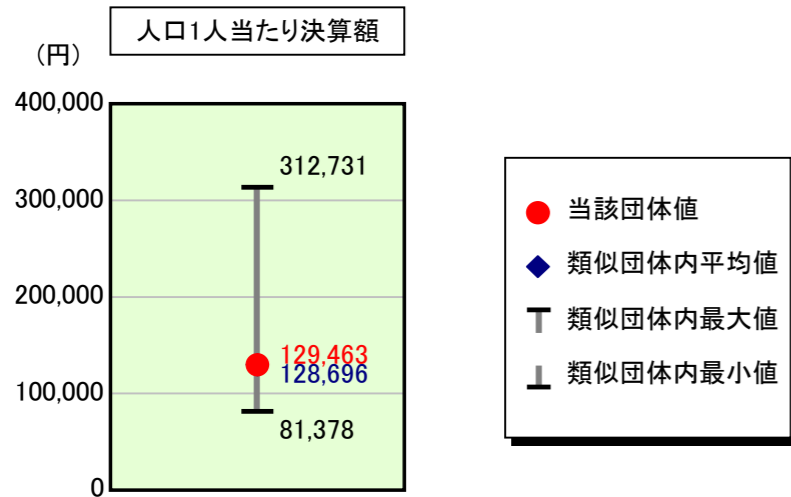
公債費
 国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債を中心とした一般単独等地方債を増発した結果、経常収支比率の公債費が類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制、繰上償還の実行により類似団体平均の水準以下となるよう努める。

普通建設事業費
 平成14年度を境にして、普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っている。国の徹底した見直しに歩調をあわせ、予算要求に際して優先順位付けを求め、事業の選別を徹底したことによる。次年度以降も庁舎等の公共施設耐震化、防災行政無線更新等を控えており、計画的に事業を行っていくことが重要となる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

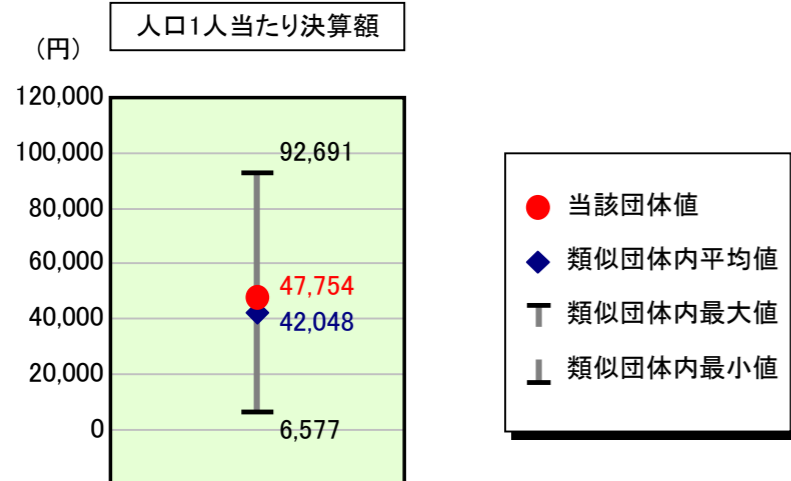
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	769,387	111,360	108,310	2.8
賃金(物件費)	30,295	4,385	7,093	▲ 38.2
一部事務組合負担金(補助費等)	168,624	24,406	15,722	55.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,713	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,469	1,515	2,346	▲ 35.4
▲退職金	▲ 84,313	▲ 12,203	▲ 10,690	14.2
合計	894,462	129,463	128,696	0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.18	12.36	1.82
ラスパイレス指数	95.4	92.4	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

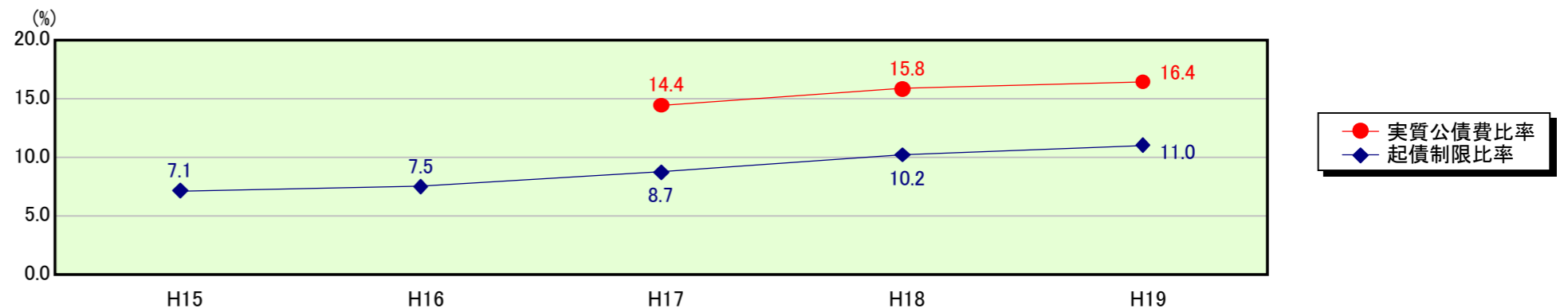


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	768,887	111,288	68,793	61.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,780	15,310	15,674	▲ 2.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	230,232	33,323	8,188	307.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,109	739	2,841	▲ 74.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 780,075	▲ 112,907	▲ 53,492	111.1
合計	329,933	47,754	42,048	13.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

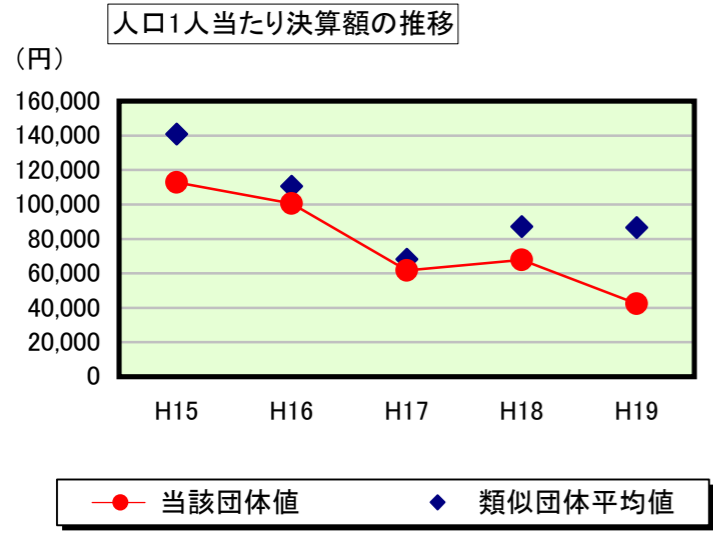
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 越知町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	825,135	112,831	▲ 37.1	140,845	▲ 6.7	▲ 30.4
うち単独分	473,446	64,740	▲ 34.6	82,455	▲ 2.1	▲ 32.5
H16	723,567	100,523	▲ 10.9	110,575	▲ 21.5	10.6
うち単独分	297,156	41,283	▲ 36.2	68,815	▲ 16.5	▲ 19.7
H17	437,848	61,625	▲ 38.7	68,130	▲ 38.4	▲ 0.3
うち単独分	302,653	42,597	3.2	43,462	▲ 36.8	40.0
H18	476,033	67,879	10.1	87,174	28.0	▲ 17.9
うち単独分	294,666	42,017	▲ 1.4	48,477	11.5	▲ 12.9
H19	292,537	42,341	▲ 37.6	86,616	▲ 0.6	▲ 37.0
うち単独分	254,146	36,785	▲ 12.5	49,776	2.7	▲ 15.2
過去5年間平均	551,024	77,040	▲ 22.8	98,668	▲ 7.8	▲ 15.0
うち単独分	324,413	45,484	▲ 16.3	58,597	▲ 8.2	▲ 8.1